

## 第 2 2 号議案

令 和 5 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

令和5年度小笠原村  
浄化槽事業特別会計予算  
予算 総 則

令和5年度小笠原村浄化槽事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 28,106 千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和5年3月9日提出

小笠原村長 渋谷 正 昭

# 第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		4,869
	1. 使用料	4,851
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		4,500
	1. 国庫補助金	4,500
4. 都支出金		438
	1. 都補助金	438
5. 繰入金		12,996
	1. 繰入金	12,996
6. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
7. 諸収入		1
	2. 雑収入	1
8. 村債		5,300
	1. 村債	5,300
歳入	合計	28,106

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		12,686
	01. 総 務 管 理 費	12,686
02. 建 設 改 良 費		9,000
	01. 建 設 改 良 費	9,000
03. 公 債 費		4,982
	01. 公 債 費	4,982
04. 諸 支 出 金		438
	01. 繰 出 金	438
05. 予 備 費		1,000
	01. 予 備 費	1,000
歳 出	合 計	28,106

## 第2表 地方債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	浄化槽整備債	千円 4,000	<p>起債の方法 証書借入れにより政府その他より起債する。 本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法 政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他 事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
2	公営企業会計適用債	1,300	
合 計		5,300	

第 2 2 号議案

令 和 5 年 度 小 笠 原 村

浄 化 槽 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

# 第1 歳入歳出予算

## 歳入歳出予算総括表

### (1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	4,869	4,768	101
3. 国庫支出金	4,500	1,875	2,625
4. 都支出金	438	206	232
5. 繰入金	12,996	12,140	856
6. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	1	1	0
8. 村債	5,300	2,600	2,700
歳入合計	28,106	21,592	6,514

## (2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1.総 務 費	12,686	11,926	760		1,300	11,386	
2.建 設 改 良 費	9,000	3,750	5,250	4,500	4,000	500	
3.公 債 費	4,982	4,710	272			4,982	
4.諸 支 出 金	438	206	232	438			
5.予 備 費	1,000	1,000	0			1,000	
歳 出 合 計	28,106	21,592	6,514	4,938	5,300	17,868	0

歳入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1. 分担金及負担金	1	1	0
1. 負担金	1	1	0
1. 工事負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	4,869	4,768	101
1. 使用料	4,851	4,756	95
1. 浄化槽使用料	4,851	4,756	95
2. 手数料	18	12	6
1. 手数料	18	12	6
3. 国庫支出金	4,500	1,875	2,625
1. 国庫補助金	4,500	1,875	2,625
1. 浄化槽整備推進事業国庫補助金	4,500	1,875	2,625
4. 都支出金	438	206	232
1. 都補助金	438	206	232
1. 浄化槽整備推進事業都補助金	438	206	232
5. 繰入金	12,996	12,140	856
1. 繰入金	12,996	12,140	856
1. 繰入金	12,996	12,140	856
6. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
1. 繰越金	1	1	0
7. 諸収入	1	1	0
2. 雑入	1	1	0
1. 雑入	1	1	0
8. 村債	5,300	2,600	2,700
1. 村債	5,300	2,600	2,700
1. 浄化槽整備債	4,000	1,600	2,400

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1. 工事負担金		1	科目存置 1
1. 浄化槽使用料		4,849	浄化槽使用料現年度分 4,849
2. 過年度分		2	浄化槽使用料過年度分 2
1. 設計及竣工検査手数料		18	設計及竣工検査手数料 18
1. 浄化槽整備推進事業費		4,500	浄化槽整備推進事業費国庫補助金 4,500
1. 浄化槽整備推進事業費		438	浄化槽整備推進事業費都補助金 438
1. 一般会計繰入金		12,996	一般会計繰入金 12,996
1. 繰越金		1	科目存置 1
1. 雑入		1	科目存置 1
1. 浄化槽整備債		4,000	浄化槽整備債 4,000

款			
項	本 年 度	前 年 度	比 較
目			
2. 公營企業會計適用債	1,300	1,000	300
歲 入 合 計	28,106	21,592	6,514

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.	公営企業会計適用債	1,300	公営企業会計適用債 1,300

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	12,686	11,926	760		1,300	11,386	
1. 総務管理費	12,686	11,926	760		1,300	11,386	
1. 総務管理費	4,771	4,650	121			4,771	
				(他) 浄化槽使用料		2,891	
				(他) 一般会計繰入金		1,880	
2. 業務管理費	7,915	7,276	639		1,300	6,615	
				(債) 公営企業会計適用債	1,300		
				(他) 工事負担金	1		
				(他) 浄化槽使用料	1,958		
				(他) 過年度分	2		
				(他) 設計及竣工検査手数料	18		
				(他) 一般会計繰入金	4,635		
				(他) 雑入	1		
2. 建設改良費	9,000	3,750	5,250	4,500	4,000	500	
1. 建設改良費	9,000	3,750	5,250	4,500	4,000	500	
1. 建設改良費	9,000	3,750	5,250	4,500	4,000	500	
				(国) 浄化槽整備推進事業費	4,500		
				(債) 浄化槽整備債	4,000		
				(他) 一般会計繰入金	500		
3. 公債費	4,982	4,710	272			4,982	
1. 公債費	4,982	4,710	272			4,982	
1. 元金	4,570	4,241	329			4,570	
				(他) 一般会計繰入金		4,570	
2. 利子	412	469	△57			412	
				(他) 一般会計繰入金		412	
4. 諸支出金	438	206	232	438			

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
2.	給料	2,308	1 職員人件費	4,701
			1 一般職人件費	4,701
3.	職員手当等	1,471	2 浄化槽事務費	70
4.	共済費	798	1 事務用消耗品費	4
10.	需用費	49	2 印刷製本費	35
11.	役務費	1	3 通信運搬費	1
			4 その他事務費	30
18.	負担金補助及交付金	144		
10.	需用費	152	1 浄化槽運営事業費	7,915
11.	役務費	393	1 浄化槽施設管理経費	7,915
12.	委託料	5,603		
13.	使用料及賃借料	67		
14.	工事請負費	1,500		
17.	備品購入費	200		
10.	需用費	200	1 小笠原諸島振興開発事業費	9,000
14.	工事請負費	8,800	1 浄化槽施設整備費	9,000
			(新) 浄化槽整備工事	
			(5人槽×1基、7人槽×2基)	
22.	償還金利子及割引料	4,570	1 地方債償還元金	4,570
			1 財政投融资資金	4,570
22.	償還金利子及割引料	412	1 地方債償還利子	412
			1 財政投融资資金	409
			2 区市町村振興協会	3

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 繰出金	438	206	232	438			
1. 一般会計繰出金	438	206	232	438			
				(都) 浄化槽整備推進事業費	438		
5. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
1. 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
				(他) 一般会計繰入金	999		
				(他) 繰越金	1		
歳出合計	28,106	21,592	6,514	4,938	5,300	17,868	0

(単位：千円)

節		金額	説明	明
区	分			
27. 繰出金		438	1 一般会計繰出金 1 一般会計繰出金	438 438
			1 予備費 1 予備費	1,000 1,000

## 第2 給与費明細書

### 1. 一般職

#### (1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	2		9,233	5,886	15,119	3,194	18,313	負担金 497 (406)
前 年 度	2		9,179	5,695	14,874	3,063	17,937	
比 較	0	0	54	191	245	131	376	

職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	特 殊 作 業 手 当	合 計
	本 年 度	240	1,842	1,944	1,620	240	0	5,886
	前 年 度	240	1,741	1,932	1,530	240	12	5,695
	比 較	0	101	12	90	0	△ 12	191

\* 上記給与費を下水道事業特別会計と分担し計上

浄化槽事業特別会計計上額

給料	職員手当等	計	共済費	合計	備考
2,308	1,471	3,779	798	4,577	負担金 124

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	54	1. 給与改定に伴う増減分	0	5年度給与改定に伴う経費	
		2. 普通昇給に伴う増減分	54	普通昇給に伴う経費(前年度比)	昇給別職員数 昇給期 職員数 1月 1人  延伸 0人
		3. その他の増減分	0		職員の異動状況 本年度 2人 前年度 2人
職員手当等	191	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	191	扶養手当 0 超過勤務手当 101 期末手当 12 勤勉手当 90 児童手当 0 特殊作業手当 △12	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	376,100
	平均給与月額	403,941
	平均年齢	54
令和4年1月1日現在	平均給料月額	373,800
	平均給与月額	526,249
	平均年齢	53

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	154,600	154,600
短大卒	167,100	167,100
大学卒	185,200	185,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
令和5年1月1日現在	5級	0	0.0
	4級	2	100.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	2	100.0
	令和4年1月1日現在	5級	0
4級		2	100.0
3級		0	0.0
2級		0	0.0
1級		0	0.0
計		2	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

区 分	合 計	職 種		
		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)	50.0	50.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	2	
	号給別内訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)	0	0
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(令和5年1月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	24.58688	33.2708	47.71	47.71	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(令和5年4月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域
支給率	20%
支給対象職員数	0人
国の制度	地域区分により 20.0~0%

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和5年4月1日現在)	0.00	0.00
代表的な特殊 勤務手当の名称	特殊作業手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普通債	18,215	17,413	2,200	1,925	17,688
2 財源対策債	21,947	20,108	1,800	2,645	19,263
3 公営企業会計適用債	1,800	2,800	1,000	0	3,800
合 計	41,962	40,321	5,000	4,570	40,751